

令和5年度版

湯沢市
商工業者のための
事業支援ガイドブック



ゆざわジオパークキャラクター
「しず小町」

補助金活用のポイント

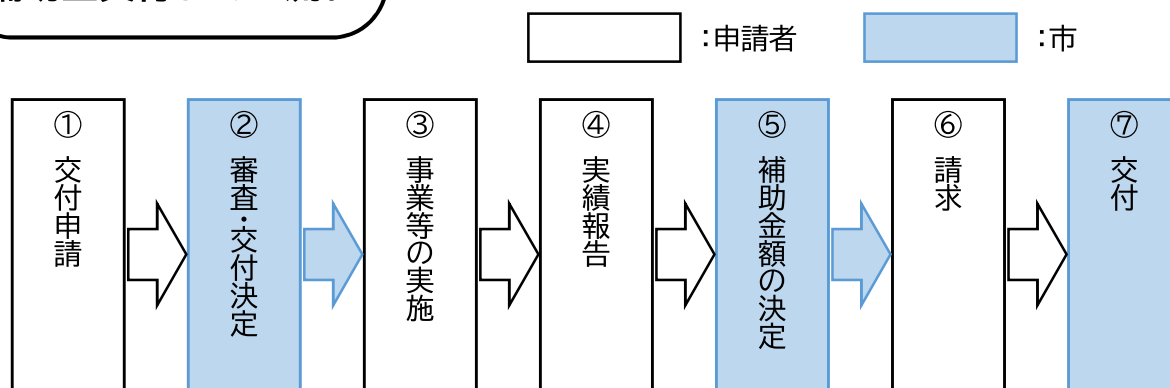
次の3つのポイントを基に、補助金を有効に活用しましょう!

- ① 補助金は、市の政策ごとに様々なジャンルで募集されています。それぞれの補助金の目的・趣旨を把握し、事業に合う補助金を見つけましょう。
- ② 必ずしもすべての経費が補助される訳ではありません。事前に募集要項等で補助対象となる経費・補助の割合・上限額などを確認しましょう。
- ③ 補助金の交付・金額は交付申請時の審査と実績報告後の検査によって決定します。審査には申請が必要です。ポイントを分かりやすくまとめて申請しましょう。

※各補助金は予算がなくなり次第終了しますので申請前に必ずご確認ください。

また、利用状況・経済情勢により適宜見直しを行っており、補助金制度の開始から概ね3年以内に改正又は廃止となる場合があります。

補助金交付までの流れ



※補助金の種類により流れが異なる場合があります。お気軽にお問合せください。

○ 中小企業者の範囲

業種分類	要件
製造業その他	資本金 3 億円以下又は従業員数 300 人以下
卸売業	資本金 1 億円以下又は従業員数 100 人以下
小売業	資本金 5 千万円以下又は従業員数 50 人以下
サービス業	資本金 5 千万円以下又は従業員数 100 人以下

○ 小規模企業者の定義

業種分類	要件
製造業その他	従業員 20 人以下
商業・サービス業	従業員 5 人以下

～目次～

第1章 融資制度を活用したい！

- 中小企業振興資金(マルゆ) ～中小企業の経営を応援～ …4
- 地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資) ～新規雇用と設備投資等を応援～ …5

第2章 起業したい！新しく店舗を構えたい！

- 創業・開業支援スペース「ゆざわ-Biz ハッチ」 ～夢の実現へ全力サポート～ …7
- 創業スタートアップ補助金 ～起業に係る初期投資を応援～ …8
- 創業者融資信用保証料補給金及び利子補給金 ～融資の返済を応援～ …9
- 中心商店街等振興事業補助金 ～中心商店街の空き店舗活用を応援～ …10

第3章 経営革新に取り組みたい！

- ビジネス支援センター「ゆざわ-Biz」 ～無料相談窓口による経営・起業の応援～ …11
- 新事業チャレンジ補助金 ～テストマーケティングを応援～ …12
- つくる力売る力向上支援事業補助金 ～新商品の開発・販路拡大を応援～ …14
- 実践型インターンシップ支援補助金 ～インターンシップの取り組みを応援～ …16

第4章 人材育成に取り組みたい！

- ふるさと企業基幹技術継承支援補助金 ～基幹技術の継承を応援～ …17

第5章 設備投資をしたい！

- 川連漆器製品普及拡大支援補助金 ～川連漆器製品の購入費用を補助します～ …18
- 工場等振興条例用地取得資金補助金 ～工場等の新設・増設を応援～ …19
- ふるさと企業振興補助金 ～設備投資・資格取得等を応援～ …20

第6章 税制優遇制度を活用したい！

- 中小企業等経営強化法に基づく固定資産税等の課税標準の特例 …22
～生産性向上のための設備投資を応援～
- 地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税 …23
～本社機能の移転と拡充を応援～
- 過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除 …24
～製造・情報サービス業・農林水産物等販売業・旅館業の設備投資を応援～

中小企業振興資金(マルゆ)

～中小企業の経営を応援～

対象者

市内で事業を営む方で、次のいずれかに該当する方

- ① 市内に1年以上住所又は事業所を有する中小企業者かつ、市税を完納している方
- ② 市長が特に湯沢市の産業振興上寄与すると認めた方

※市税の課税がない事業者の場合は、商工課にご相談ください。

融資額等

(1)融資限度額及び融資比率

一般事業資金……2,000万円 1.75%以内(※ 用途:中小企業者の運転資金及び設備資金)

小口事業資金……2,000万円 1.55%以内(※ 用途:小規模企業者の運転資金及び設備資金)

(2)信用保証料

0%(保証料は市が全額負担)

(3)貸付対象期間

10年以内(2年以内の据置期間を含む)

(4)連帯保証人

個人事業者の場合は不要。法人の場合は代表者のみ。(場合によっては不要。)

取扱金融機関

秋田銀行県内各本支店／北都銀行県内各本支店／羽後信用金庫県内各本支店

<参考>セーフティネット保証制度

経営安定に支障を生じている中小企業者について通常の保証限度額とは別枠で保証を行う国の制度です。

詳しくはお近くの金融機関にお問い合わせください。

地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)

～新規雇用と設備投資等を応援～

対象者

法人格を有する民間事業者や第三セクター(国・地方公共団体の100%出資、出損は除く)
※金融業を営む者(銀行、証券会社、保険会社、貸金業者等)は除く。

対象事業

対象者が実施し、湯沢市が策定する「地域振興民間能力活用事業計画」に位置づけられ、下記の要件をすべて満たす事業。

- (1)事業の特長
公益性、事業採算性等の観点から実施されるもの。
- (2)雇用の確保
事業地域内において、1人以上の新たな雇用確保が見込まれること。
- (3)事業規模
融資対象費用の総額(用地取得費を除く。)が1,000万円以上であること。
- (4)用地取得にかかる制限
用地取得等を貸付対象事業とする場合には、用地取得等契約後5年以内に対象事業の営業が開始されること。

【除外される事業】

- ・ 第三者に売却又は分譲することを予定する施設。
- ・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に定める風俗営業及び同条第5項に定める性風俗関連特殊営業の用に供される施設。

融資対象費用

- (1)設備の取得等にかかる費用
施設・建物の建設、取得、整備、改良もしくは補修及び土地の取得、造成等のほか、これらと併せて取得される無形固定資産。
土地の取得費については、設備の取得等にかかる費用の1/3を限度に算入することができる。
- (2)試験研究開発費等、当該設備の取得等に伴い必要となる付随費用
対象事業の着工後から完了までに、当該事業にかかる試験研究や開発に要する費用及び営業開始のために支出する費用等のうち、人件費、賃借料、保険料、固定資産税、支払金利、リース料等に該当するもの。
付随費用への貸付額の割合は、当該対象事業1件あたりの貸付額の総額20%未満とする。ただし、次に掲げる場合のいずれかに該当する場合は、貸付額の総額の50%未満とする。
 - ・試験研究開発用資産の取得等にかかる費用と当該資産の取得等に伴い必要となる付随費用を融資対象費用とする場合。
 - ・ソフトウェア開発事業又は情報処理・情報サービス事業の場合。

融資額等

(1) 融資額

融資対象費用の総額から補助金の額を控除した額に融資比率(45%)を乗じた額(100万円単位)。ただし、通常の施設の場合の融資限度額は13.5億円、複合施設の場合は20.2億円、貸付下限額はおおむね300万円である。

(2) 貸付利率

無利子

(3) 貸付対象期間

連続する4年以内

(4) 償還期間

貸付けから20年以内(5年以内の措置期間を含む。)

(5) 償還方法

元金均等半年賦償還

(6) 民間金融機関等借入金

民間金融機関の協調融資を必要とする。

(民間金融機関からの融資、国や都道府県の制度融資、グループ会社からの借入れも含む。)

債権の保全

貸付けにかかる債権の保全及び回収の確保を図るため、民間金融機関の確実な連帯保証を必要とする。

創業・開業支援スペース「ゆざわ-Biz ハッチ」

～夢の実現へ全力サポート～

対象者

次のうちいずれか一つに該当し、利用登録申請を行った方

- ①湯沢市内に住み、創業・開業を考えている
- ②湯沢市外に住み、湯沢市内での創業・開業を考えている
- ③湯沢市内に住み、過去2年以内に創業・開業した
- ④湯沢市外に住み、過去2年以内に湯沢市内で創業・開業した

コワーキングスペース

フリーWi-Fiを備えています。対象者は無料で利用することができます。

利用可能日時 月曜日～金曜日(祝日・年末年始は除く) 午前9時30分～午後5時30分

ゆざわ-Biz センター長 創業フリー相談

対象者は事前予約不要で、ゆざわ-Biz センター長に相談することができます。

相談対応日時 毎週金曜日(祝日・年末年始は除く) 午後3時～午後4時

利用方法

申請書に企画書を添え、メール・郵送のいずれかで利用登録申請をしてください。

申請先:湯沢市ビジネス支援センター ゆざわ-Biz

○宛先 湯沢市大町二丁目1番60号

○メールアドレス info@yuzawa-biz.jp



公式ホームページ

所在地

湯沢市大町二丁目1番60号(旧おもちゃのフミオ) ゆざわ-Biz 内

創業スタートアップ補助金

～起業に係る初期投資を応援～

対象者

今まで事業を営んでおらず、新たに中小企業者等として起業する個人かつ次の①～④すべてに該当する者。

- ① 市内に住所を有しているまたは事業所を開設する方
- ② 市税の滞納がない方
- ③ 湯沢市創業・開業支援スペースゆざわ-Biz ハッチの利用登録をしており、指導を受け、起業が確実である具体的な計画を有している方
- ④ 許認可等を要する業種を起業する者については、既に当該許認可等を受けている者又は当該許認可等を受けることが確実と認められる者

※対象外となる者

- ・暴力団の構成員又は暴力団に協力、関与する者
- ・過去に湯沢市起業サポート補助金の交付を受けている者
- ・その他、対象外となる業種があります。

対象事業

次の①～⑤すべてに該当する事業。

- ① 新たに事業所を開設する事業計画であること
- ② 経済性・事業継続性の高いビジネスモデルであること
- ③ 独自性のある事業（フランチャイズ・チェーンに加盟しないこと）
- ④ 当該年度中に完了する事業
- ⑤ 農林漁業、医療業（病院等）、金融保険業、風俗営業などの業種に該当していない事業

補助金額等

新たに事業所を開設する事業及び起業に伴う宣伝広告を行う事業に係る経費

科目	対象経費	補助率	補助限度額
拠点費	事業所取得費、内外装・設備・看板設置等工事費	1/2	150万円
備品費	じゅう器、機械器具等購入費		
広告費	新聞広告、チラシ作成・配布その他宣伝広告に必要なとする経費		

申請スケジュール

事業着手前(起業前)に市に申請が必要です。

創業者融資信用保証料補給金及び利子補給金

～創業資金融資の返済を応援～

1
融資制度

2
起業支援

3
経営革新

4
人材育成

5
設備投資

6
優遇制度

対象者

次の①～③すべてに該当する者

- ① 融資を受ける時点で、新たに創業するもの、または創業後1年を経過していない
- ② 市内に主たる事業所を有し、または設置しようとする方
- ③ 市税を滞納していない方

補助対象資金

補給金の対象となる融資資金は、秋田県信用保証協会の信用保証が付された融資資金であって、次のいずれかに該当する方。

- ① 秋田県中小企業融資制度のうち、秋田県創業支援資金
- ② 民間の金融機関が行う創業者を対象とした融資資金であって、①に準ずるものとして市長が認める方
※複数の融資を受けている場合は、一つの融資のみ対象
※信用保証料の支払方法を「分割払」とした融資のみ対象

補助金額

信用保証料補給金……秋田県信用保証協会に支払った全額（交付対象期間：最長10年間）
利子補給金……金融機関に支払った全額（交付対象期間：2年間）

【留意点】

- ・補給金は、延滞に係るものを除きます。
- ・補給対象期間内でも補給を中止する場合があります。
- ・繰上償還などにより信用保証協会から信用保証料の返戻金が生じた場合は、その額を湯沢市に返還しなければなりません。

申請スケジュール

毎年1月から12月までに支払った信用保証料及び利子について、翌年の1月末まで市に申請

中心商店街等振興事業補助金

～中心商店街の空き店舗活用を応援～

対象者

次の①～③すべてに該当する者

- ① 市内中心商店街(四商店街)に存し、6か月以上入居者のいない店舗を、湯沢市内の不動産業者を通じ2年以上賃貸借契約する方
- ② 日中営業を行う方
- ③ 協同組合や振興組合等の商店街組織を有する商店街区域にある店舗で、当該区域の商店街協同組合や振興組合等に参加している方

補助金額等

① 賃借料補助

当該空き店舗の賃借料の一部を補助する。

補助率	補助限度額	
開店の月から 12 カ月まで 1/2	1㎡あたり2千円	月額 10 万円
13 カ月から 24 カ月まで 1/4		月額 5 万円

※対象外経費: 共益費、敷金、礼金、不動産仲介料、光熱水費等

② 改装費補助

店舗又は共同店舗等の用に供するため、当該空き店舗の全面または一部を改修する場合の、経費の一部について補助する。ただし、次に掲げるすべての要件を満たす改修工事であること。

【要件】

- ・1回限りの改装であること
- ・総工事費が 10 万円を超えること
- ・湯沢市中心商店街等振興事業審査会で認められた改装であること

対象経費	補助率	補助限度額
工事施工された箇所が店舗に設置、固定されているもので、移動できないものにかかる経費 (内外装工事、屋内外給排水・空調・電気・照明設備工事、看板設置 等)	1/2	150 万円

※対象外経費: 什器・備品(イス・棚等)、ショウケース等で移動可能なもの、建物の取得費及び移転補償に要する経費、家主が支払う工事代金、組合事務所専用等として利用する店舗にかかる経費

申請スケジュール

事業着手前に市に申請が必要です。

ビジネス支援センター「ゆざわ-Biz」

～無料相談窓口による経営・起業の応援～

対象者

- ・売上向上や販路拡大、新商品の開発などについて相談したい事業者
- ・事業継承などについて相談したい事業者
- ・起業・創業を考えている方

相談日時

月曜日～金曜日(祝日・年末年始は除く)

相談時間	月	火	水	木	金
9:30～10:30	○	○	◎	○	○
11:00～12:00	○	○	◎	○	○
13:00～14:00	○	○	—	○	—
14:30～15:30	○	○	◎	○	—
16:00～17:00	—	—	◎	—	—

【凡例】○…センター長相談枠／◎…センター長及び IT アドバイザー相談枠／—…相談対応なし

利用方法

電話・FAX・メール・公式ホームページのメールフォームのいずれかで相談日程を予約してください。

- 電話・FAX 番号 0183-56-7117
- メールアドレス info@yuzawa-biz.jp
- 公式ホームページ URL <https://yuzawa-biz.jp/>



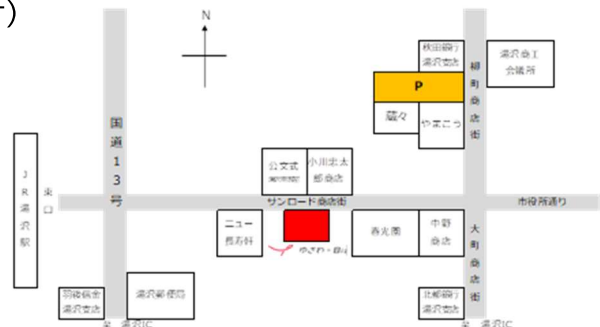
公式ホームページ

所在地

湯沢市大町二丁目 1 番 60 号(旧おもちゃのフミオ)



湯沢市ビジネス支援センター
ゆざわ-Biz



新事業チャレンジ補助金

～テストマーケティングを応援～

対象者

市内で事業を営む方、もしくは市内に事務所または事業所を有する法人で、中小企業支援団体※1の伴走支援を受け、新事業活動※2を行おうとする方

※1「中小企業支援団体」とは…

商工会や商工会議所、都道府県中小企業団体中央会、観光協会等の支援事業を行っている団体

※2「新事業活動」とは…

これまで行ってきた既存の事業とは異なる企業活動で、以下の5つの分類に該当するもの。

- (1) 新商品の開発または新商品の生産
- (2) 新たなサービスの開発または新たなサービスの提供
- (3) 商品を生産または販売するための、新たな仕組みの導入
- (4) サービスを提供するための、新たな仕組みの導入
- (5) 技術に関する研究開発と、その成果の利用

対象事業

既存事業とは異なる新事業活動に取り組むためのテストマーケティングで、ゆざわ-Biz から助言を受けた事業。

補助金額

補助率	補助限度額
1/2	30万円

※補助対象経費のうち、外注費と旅費交通費については補助対象経費の総額の1/2の額が上限となります。

対象経費

経費名	補助対象経費内訳
研究開発費	<p>試作品の開発等に要する経費で、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 助言を受けるために依頼した専門家に対し支払う謝金、旅費等</p> <p>(2) 試作品の開発に必要な原材料の購入費</p>
広告宣伝費	<p>テストマーケティング等に要する経費で、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) パンフレット、動画、写真等の広告媒体の制作費用</p> <p>(2) 新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、ウェブメディア等の広告媒体への広告掲載費用</p> <p>(3) 展示会等への出展費用</p>
旅費交通費	<p>テストマーケティング等のための旅行に要する経費で、視察、調査、展示会等への参加等に要する交通費、宿泊費等をいい、1回の旅行につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額を上限とする。</p> <p>(1) 国内旅行 1人当たり4万円、総額12万円</p> <p>(2) アジア地域への海外旅行 1人当たり10万円</p> <p>(3) アジア地域以外への海外旅行 1人当たり15万円</p>
通信運搬費	<p>テストマーケティング等に要する経費で、試作品、広告媒体等を移送するための郵送料、運搬料等をいう。</p>
支払手数料	<p>テストマーケティング等に要する経費で、通訳料、翻訳料等をいう。</p>
外注費	<p>テストマーケティング等に要する経費で、加工、設計、デザイン、検査等を外部の事業者が発注する場合に生ずる経費をいう。</p>
賃借料	<p>テストマーケティング等に要する経費で、展示会、イベント等を開催する場合において、会場、備品、車両等の借上げに要する経費</p>
雑費	<p>上記の経費区分には当てはまらないが、事業遂行のために不可欠な費用。</p>

1 融資制度

2 起業支援

3 経営革新

4 人材育成

5 設備投資

6 優遇制度

申請スケジュール

審査・認定の日程は市ホームページをご確認ください。

つくる力売る力向上支援事業補助金

～商品開発・販路拡大を応援～

対象者

経営革新計画の承認※1 又はふるさと企業革新計画の認定※2 を受け、新事業活動※3を実施する法人又は個人事業者のうち、市内に事業所を有し、将来にわたって市の産業振興や地域活性化のために貢献しようとする意思を持つ者。

※1「経営革新計画」とは…

中小企業等経営強化法に規定する経営改革に関する計画で、中小企業の「新事業活動」について「実現性がある数値目標」を具体的に定めた中期的な経営計画をいう。

申請先：秋田県産業労働部地域産業振興課

※2「ふるさと企業革新計画」とは…

商工会議所、商工会等からの助言を受け実施する新事業活動により経営の相当程度の向上を目指す経営計画で、湯沢市長が認めたものをいう。

申請先：湯沢市産業振興部商工課地場産業班

※3「新事業活動」とは…

これまで行ってきた既存の事業とは異なる企業活動で、以下の5つの分類に該当するもの。

- (1) 新商品の開発または新商品の生産
- (2) 新たなサービスの開発または新たなサービスの提供
- (3) 商品を生産または販売するための、新たな仕組みの導入
- (4) サービスを提供するための、新たな仕組みの導入
- (5) 技術に関する研究開発と、その成果の利用

対象事業

経営革新計画又はふるさと企業革新計画において認定を受けた事業

※他の補助金の交付対象となっている事業または前年度以前に既にこの補助金の交付を受けている事業(2回目申請時)は対象になりません。

補助金額

申請回数	補助率	補助限度額
1回目	2/3	100万円
2回目	1/2	50万円

※2回目の申請は、1回目の翌年度以降

※補助対象経費のうち、外注費については補助対象経費の総額の1/2の額が上限となります。

対象経費

経費名	補助対象経費内訳
研究開発費	<p>新商品開発等のために要する経費で、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 助言を受けるために依頼した専門家に対し支払う謝金、旅費等</p> <p>(2) 試作品の開発に必要な原材料の購入費</p> <p>(3) 工具器具備品の購入費</p>
広告宣伝費	<p>販路開拓のために要する経費で、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) パンフレット、動画、写真等の広告媒体の制作費用</p> <p>(2) 新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、ウェブメディア等の広告媒体への広告掲載費用</p> <p>(3) 展示会等への出展費用</p>
旅費交通費	<p>新商品開発等又は販路開拓のための旅行に要する経費で、視察、調査、展示会等への参加等に要する交通費、宿泊費等をいい、1回の旅行につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額を上限とする。</p> <p>(1) 国内旅行 1人当たり4万円、総額12万円</p> <p>(2) アジア地域への海外旅行 1人当たり10万円、総額20万円</p> <p>(3) アジア地域以外への海外旅行 1人当たり15万円、総額30万円</p>
通信費	<p>新商品開発等又は販路開拓に要する経費で、試作品、広告媒体等を移送するための郵送料、運搬料等をいう。</p>
支払手数料	<p>新商品開発等又は販路開拓に要する経費で、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 新商品等の開発成果の事業化に当たり必要となる特許権等の知的財産権等の取得に要する弁理士の手続代行費用、翻訳料等</p> <p>(2) 販路開拓に要する通訳料、翻訳料等</p>
外注費	<p>新商品開発等又は販路開拓に要する経費で、加工、設計、デザイン、検査等を外部の事業者が発注する場合に生ずる経費をいう。</p>
賃借料	<p>新商品開発等又は販路開拓に要する経費で、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 容易に移動できる装置機械装置、プレハブ等の構築物等の借上げに要する経費</p> <p>(2) 展示会、イベント等を開催する場合において、会場、備品、車両等の借上げに要する経費</p>
雑費	<p>上記の経費区分には当てはまらないが、事業遂行のために不可欠な費用。</p>

申請スケジュール

経営革新計画の承認又はふるさと企業革新計画の認定を受けた方に限り、随時申請を受付します。

実践型インターンシップ支援補助金

～インターンシップの取り組みを応援～

対象者

実践型インターンシップとして、1か月以上学生または社会人の受け入れを行う、市内に事業所を有する個人または法人

実践型インターンシップとは・・・

就職活動などで行われる体験型インターンシップとは異なり、新事業展開や課題解決などの経営革新を目的としたインターンシップです。

補助金額等

補助対象経費	補助率	補助限度額
資料代、保険料、委託費、旅費、宿泊費、謝金、その他必要な資材費用のうち市長が必要と認める費用	1/2	受入人数1人につき 15万円

※本補助金とは別に補助金の交付決定を受けている経費は対象外

※1事業者あたり2回まで申請が可能です。

申請スケジュール

事業着手前に市に申請が必要です。

ふるさと企業基幹技術継承支援補助金

～基幹技術の継承を応援～

対象者

次の①～③すべてに該当する者

①市内に事務所又は事業所を有する中小企業者及び小規模企業者

②基幹技術者を雇用していること

※「基幹技術者」とは…

基幹技術(ふるさと企業の事業継続に欠くことのできない製造技術等であって、ものづくり基盤技術振興基本法施行令(平成 11 年政令第 188 号)第 1 条に規定する技術のうち、木工製品、食品、酒類等の製造等に用いられるもので、習得に相当の期間を要すると認められるもの)を習得している在職者のこと。

③後継技術者を、常用雇用者として期限を定めず雇用していること

※「後継技術者」とは…

市内に居住し、基幹技術者の指導を受け、基幹技術の習得及び維持継承をする意思を有する在職者のこと。

④市税等に滞納がないこと

補助金額等

補助対象経費	補助率	補助上限
基幹技術者の給与 (最大 36 月分)	1/2	基幹技術者1人当たり 1月～24 月まで 月額 10 万 25 月～36 月まで 月額 5 万

申請スケジュール

事業着手前に市に申請が必要です。

1 融資制度

2 起業支援

3 経営革新

4 人材育成

5 設備投資

6 優遇制度

川連漆器製品普及拡大支援補助金

～川連漆器製品の購入費用を補助します～

対象者

日本国内に本拠を置き、宿泊施設または飲食店を営む法人または個人の事業者が対象です。

対象事業

宿泊施設または飲食店の事業のために、川連漆器製品を購入し、使用する事業が対象となります。

補助金額

- (1) 川連漆器製品の購入費の2分の1を補助します。(補助金の上限額は50万円)
- (2) 「湯沢の地酒で乾杯セット」を提供する事業者に、上記の補助金に加え、5万円を補助します。

※「湯沢地酒で乾杯セット」とは・・・補助事業で購入した「川連漆器」、湯沢市産の「稲庭うどん」「いぶりがっこ」「酒類」により構成された乾杯用の飲食メニューです。

対象経費

宿泊施設または飲食店の事業のために購入した川連漆器製品の購入費。

- ※購入費の総額が5万円未満の場合は、対象外となります。
- ※消費税及び地方消費税並びに運搬、設置等に係る諸経費は除きます。

申請スケジュール

令和5年4月1日から令和6年2月29日までの期間、受付を行います。

※上記期間中にかかわらず、申請された補助金の総額が補助金予算の上限に達したときは、申請の受付を中止する場合があります。

工業等振興条例用地取得資金補助金

～工場等の新設・増設を応援～

対象者

奨励措置の適用事業所の指定を受ける企業であって、次に掲げる全ての項目に該当する企業

項目	指定基準
用地面積	1 新設の場合 用地の取得面積が、3,000㎡以上。 2 増設の場合 用地の取得面積が、2,000㎡以上。 ただし、同一敷地内に増設する場合は、2,000㎡以上の遊休地がある場合は、この限りでない。
従業員数	1 工場等 ア 新設の場合 操業開始日において新規雇用者の数が20人以上であること。 イ 増設の場合 増築に係る施設の操業開始日において新規雇用者の数が、10人以上であること。 2 特認施設(運輸業、卸売業及びサービス業等) ア 新設の場合 操業開始日において新規雇用者の数が10人以上であること。 イ 増設の場合 増築に係る施設の操業開始日において新規雇用者の数が、5人以上であること。
設備投資額	1 工場の場合 工業生産設備でこれを構成する固定資産の取得価格の合計額が、2,000万円を超える新設または増設。 2 ソフトウェア事業所、研究施設及び特認施設の場合 直接事業に供する土地建物、附属設備等の固定資産に係る設備投資額が2億円を超える新設または増設。

奨励措置

○固定資産税の課税の免除

適用範囲……施設にかかる固定資産税の全額

適用期間……操業開始後、課税年度を初年度とし3年間

事業計画に基づいて、生産設備として翌年以降に設置される償却資産については、2年間の限度として延長することができる。

○用地取得補助金の交付

補助金額……用地取得額に0.5を乗じた額(補助限度額 5,000万円)

適用期間……用地取得から1年以内に工場等又は特認施設の建設に着手すること

申請スケジュール

事業着手前に市に申請が必要です。

ふるさと企業振興補助金

～設備投資・資格取得等を応援～

対象者

次の①～③すべてに該当する者

- ①ふるさと企業(市内に事務所又は事業所を有する中小企業者及び小規模企業者)
- ②市税等の滞納がないもの
- ③各事業について以下の要件を満たすもの

対象事業	要件
設備投資	<ol style="list-style-type: none"> ① 過去3年間、市内に居住する常用雇用者の数を維持しているもの ② 160万円以上の機械及び装置を取得し、次のいずれかの効果が見込まれるもの <ul style="list-style-type: none"> ・作業効率化 1.0%以上改善 ・品質向上 歩留 0.5%以上改善
省エネルギー設備導入	<ol style="list-style-type: none"> ① 過去3年間、市内に居住する常用雇用者の数を維持しているもの ② 省エネルギー診断の内容に基づき、温室効果ガスの排出量の削減に寄与する設備を導入、改修工事をするもの
自家消費型発電設備等導入	<ol style="list-style-type: none"> ① 過去3年間、市内に居住する常用雇用者の数を維持しているもの ② 省エネルギー診断の内容に基づき、自ら事業に使用する電力の自家消費のため太陽光発電設備、蓄電設備を導入するもの
雪対策	<ol style="list-style-type: none"> ① 過去3年間、市内に居住する常用雇用者の数を維持している常用雇用者数10人以上のもの ② 雇用者駐車場の敷地拡張に伴い消融雪装置又は除雪機を取得するもの
操業環境整備	<ol style="list-style-type: none"> ① 過去3年間、市内に居住する常用雇用者の数を維持している常用雇用者数10人以上のもの ② 生産規模拡大に資する300万円以上の操業環境改善のための設備更新又は浄化槽を設置するもの <p>※ 湯沢市工業等振興条例奨励措置適用事業所については、新たに浄化槽を設置するもの</p>
立地環境整備	湯沢市工業等振興条例奨励措置適用事業所が、成沢工業団地に直接事業の用に供する工場等を建設するための基礎杭工事又は地盤改良工事を行うこと
資格取得支援	<p>従業員の人材育成のため、計画的かつ積極的に、次のいずれかの資格取得、技能検定を行うこと</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 教育訓練給付制度において厚生労働大臣が指定する講座 ② 労働安全衛生法による免許、技能講習、特別教育及び安全衛生教育 ③ 職業能力開発促進法による技能講習、検定など ④ 道路交通法による第一種運転免許(大型免許、中型免許、けん引免許及び大型特殊免許に限る。)及び第二種運転免許

補助金額等

事業区分	補助対象経費	補助率	補助上限
設備投資	機械及び装置の取得費 (160万円以上)	20% 高齢者※1、障害者等※2 の割合が10%以上の場 合30%	100万円 高齢者※1、障害者等※2 の割合が10%以上の場 合300万円
省エネルギー 設備導入	省エネルギー設備の導 入、改修工事経費	30%	100万円
自家消費型発電 設備等導入	太陽光発電設備、蓄電設 備の導入経費	電力量 kW・kWh 当たり5万円	500万円
雪対策	消融雪装置、除雪機の取 得費	20%	100万円
操業環境整備	操業環境改善設備の更新 又は浄化槽の新設経費	30%	5,000万円
立地環境整備	基礎杭工事又は地盤改良 工事経費	2/3	5,000万円
資格取得支援	資格取得、技能検定に要 する経費	従業員1人あたりに 係る経費の1/2	10万円/従業員1人 30万円/1事業所

※1高齢者とは…65歳以上の方

※2障害者等とは…

- ・身体障害者手帳(身体障害者福祉法に規定)
 - ・療育手帳(療育手帳制度要綱に規定)
 - ・精神障害者保健福祉手帳(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定)
- の交付を受けている方

申請スケジュール

事業着手前に市に申請が必要です。

1
融資制度

2
起業支援

3
経営革新

4
人材育成

5
設備投資

6
優遇制度

中小企業等経営強化法に基づく固定資産税等の課税標準の特例

～生産性向上のための設備投資を応援～

対象者

次の①～③すべてに該当する者

- ①資本金1億円以下の法人または従業員数 1,000 人以下の個人事業主等
(大企業の子会社等を除く)
- ②先端設備等導入計画※1の認定を受けたもの
- ③市税等の滞納がないもの

※1「先端設備等導入計画」とは…

中小企業等経営強化法において規定された、中小企業者が設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための計画です。労働生産性の年平均3%以上の向上が見込まれることが要件となります。
湯沢市における中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画の認定期間は「令和3年7月6日～令和6年7月5日」です。

申請先:湯沢市産業振興部商工課商工労政班

対象設備

設備の種類	最低価額(1台あたり)	要件
機械装置	160万円以上	投資利益率が年平均5%以上の投資計画に記載されていること
測定工具及び検査工具	30万円以上	
器具備品	30万円以上	
建物付属設備	60万円以上	

※償却資産として課税されるものに限る。

助成内容

- ①賃上げの表明がない場合 3年間、設備投資に係る固定資産税を2分の1に軽減
- ②賃上げの表明がある場合 4年間または5年間、設備投資に係る固定資産税を3分の1に軽減

申請スケジュール

- ①先端設備等導入計画を作成し、市の認定を受ける。
- ②先端設備等を取得する。
- ③市へ償却資産に係る税務申告を行う。

地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税

～本社機能の移転と拡充を応援～

対象特定業務施設

- ・事務所(管理業務部門、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門のいずれかを有するもの)
- ・研究開発施設
- ・研修施設

対象事業の区分

- ・移転型事業…東京23区にある本社機能を湯沢市に移転する事業
- ・拡充型事業…湯沢市にある本社機能を拡充する事業(東京23区以外からの移転を含む。)

助成内容

「特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業所に対し、固定資産税を課すべき3年度分について次の表の税率を適用

区分	1年目	2年目	3年目	4年目以降 (本来の税率)
移転型	0	0.35/100	0.7/100	1.4/100
拡充型	0	0.467/100	0.933/100	1.4/100

国・県などの特例措置

債務保証や法人税の控除があり、県税では事業税、不動産取得税、固定資産税の不均一課税があります。

さらに、移転経費などを助成する本社機能促進補助金などがあります。

申請スケジュール

- ① 県から「特定業務施設整備計画」の認定を受ける。(窓口:秋田県産業労働部産業集積課)
- ② 不均一課税を受けようとする年度の1月31日まで市に申請を行う。

過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除

～製造・情報サービス業・農林水産物等販売業・旅館業 の設備投資を応援～

対象者

製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業又は旅館業の用に供する設備を取得等した青色申告書を提出する法人又は個人

取得等…取得又は製作若しくは建設をいい、建物及びその附属設備にあつては改修(増築、改築、修繕又は模様替をいう。)のための工事による取得又は建設を含みます。

対象資産

- ① 取得価格の合計額が下表の金額を超える減価償却資産であること。

業 種	設備投資額
製造業又は旅館業	500 万円 (資本金の額が 5,000 万円を超え1億円以下の法人の場合 1,000 万円、1 億円を超える法人の場合 2,000 万円)
情報サービス業等又は農林水産物等販売業	500 万円

- ② 令和6年3月31日までに新設又は増設した次の固定資産であること。

(ア) 家 屋 : 製造ラインや関連施設のある工場、旅館用又はホテル用の建物等

(イ) 償却資産 : 直接事業の用に供する『機械及び装置』。

(ウ) 土 地 : 家屋の敷地である土地で、取得の日の翌日から起算して1年以内に、当該建物の建設に着手した土地で直接製造の用に供する部分。

助成内容

当該設備を新設又は増設した日の翌年(当該日が1月1日である場合は、当該日の属する年)からの3年間免除となります。

申請スケジュール

適用期間中(3年間)は、毎年1月31日(土日の場合は翌開庁日)までに申請が必要となります。提出書類につきましては、税務課まで提出いただきますようお願いいたします。

～お問い合わせ～

○湯沢市産業振興部商工課

〒012-8501
秋田県湯沢市佐竹町 1-1
tel : 0183-73-2135 / 0183-55-8186
fax : 0183-79-5057
<https://www.city-yuzawa.jp/>



○湯沢商工会議所

〒012-0826
秋田県湯沢市柳町 1-1-13
tel : 0183-73-6111 fax : 0183-73-2900
<https://www.yuzawacci.or.jp/>



○ゆざわ小町商工会

【本所】

〒012-0105
秋田県湯沢市川連町字平城下 23-2
tel : 0183-42-2163 fax : 0183-42-4843
<https://yuzawakomati.com/>



【雄勝支所】

〒019-0204
秋田県湯沢市横堀字小田中 5-2 横堀交流センター内1階
tel : 0183-52-3137 fax : 0183-52-4511